

景気動向等情報

令和4年8月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・景気の状態を把握し、予備費を機動的に活用しながら、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

その上で、骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 九州の経済状況

九州地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は緩やかに持ち直している。

前回調査からの主要変更点

	前 回 (令和4年3月)	今 回 (令和4年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	↑

3. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

- (1) 2022年4-6月期の全産業の業況判断D Iは、▲14.4（前期差12.2ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断D Iは、▲12.7（前期差4.9ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
業種別に見ると、家具・装備品、繊維工業、食料品、パルプ・紙・紙加工品など10業種で上昇し、電気・情報通信機械器具・電子部品、印刷、窯業・土石製品など4業種で低下した。
(参考) 調査対象企業のコメント (例)
 - ・ 4、5月は花見観光客、帰省客がコロナウイルスの影響を大きく受けた昨年より好転。遍路観光客も増加傾向のため売上は上昇する見込み。県主催の催事や引き合いも少しずつ増加しており、生産力の強化が必要。[食料品 愛媛]。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲15.1（前期差14.5ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業、建設業のすべての産業で上昇した。
(参考) 調査対象企業のコメント (例)
 - ・ 昨年に引き続きコロナ禍の状況下ではあったが、大型連休は、観光客等入込客数は昨年と同期と比較し増加し、好景気感があった。今後、ウィズコロナに向けた対応が必要と思われる。[宿泊業 島根]。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲5.5（前期差1.0ポイント増）と2期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度D Iは、▲3.4（前期差1.0ポイント増）と2期ぶりに上昇した。

<トピックス①>

全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、67.4（前期差12.6ポイント増）と8期連続して上昇した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・細かな仕事が増えつつある中、材料価格の上昇や入手難から見積り時より全体の金額が増加するも、請求時に割増の請求が出来ない状況がある。[建設業 岐阜]

<トピックス②>

全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲18.5（前期差2.5ポイント減）と2期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、建設業で上昇し、サービス業、卸売業、小売業、製造業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・仕事はあるが、人手不足で思うように生産が出来ていない。特に、なれた研修生が帰国してしまい、新しい研修生もやっと入って来たが、人数も経験も足りないので、生産量がおちている。[繊維工業福井]

4. 小規模企業の動向（業種別）

＜産業全体＞◇…行動制限の緩和で売上好調も、コストの大幅増加等により、採算・資金繰りに苦しむ小規模企業景況…◇

5月期の産業全体の業況は、売上額DIが10pt超、業況DIが大幅、資金繰り・採算DIは小幅な改善となった。3年ぶりの行動制限のないGWなど経済活動の活発化を起爆剤とし、全業種で売上額DIが10pt超の改善となった。しかし、原油及び原材料高騰に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な円安等の影響が長期化の様相を呈し始め、コスト増大による採算の悪化が小規模企業を苦しめている。特に、製造業や建設業でのコスト増の影響が大きく、採算や資金繰りの悪化が見られる結果となった。

＜製造業＞◇…高騰し続ける原材料のコスト増の影響で、採算の悪化に苦しむ製造業…◇

製造業は、売上DIが10pt超改善するも、採算DIが悪化へと転じた。食料品関連は、売上の大幅回復が続いているものの、小麦や油等の価格高騰が止まらず、価格転嫁が追い付かないとのコメントがあった。また、機械・金属業関連は、売上DIが約20pt改善するも、直近1年間で最も採算が悪化した。経営指導員からは、原材料の価格高騰に加え、銅やニッケル等の原材料そのものの入手困難が続いているとの報告があった。繊維業関連も、売上は回復基調も、生地等の価格が高騰し採算悪化が進んでいる。

＜建設業＞◇…負のスパイラルの加速で、資金繰りに影響の表れ始めた建設…◇

建設業は、売上・業況DIが10pt超改善するも、資金繰り・採算DIは引き続き低水準で推移している。公共事業・民間工事・災害復旧工事など需要は堅調も、ウッドショックの長期化や建築資材、半導体製品不足に加え、原油価格高騰や人手不足による生産性の低下など負のスパイラルが加速しているとのコメントが目立った。部材の不足や価格の高騰が工期の大幅な遅延を招いており、入金遅れから、資金繰りも影響がでてきているとの声も多い。

＜小売業＞◇…行動制限の緩和で売上好調も、消費行動の違いにより明暗を分けた小売業…◇

小売業は、売上額DIが10pt超の改善、その他のDIも改善に転じた。衣料品関連は、行動制限の緩和で人流が増加したこともあり、全指標で大きく改善が見られた。食料品関連は、GWによる売上増加に加え、6月の商品値上げ前の駆け込み需要等により、売上額DIが15pt超の大幅改善となった。一方、耐久消費財関連は、半導体不足による納期遅延が深刻化、さらに中古車価格やガソリン価格の高騰等により、消費者の買い控えの影響を大きく受け、資金繰りDIが悪化に転じるなど業種間で明暗が分かれた。

＜サービス業＞

◇…行動制限の緩和で大幅改善も、業種や事業者間で改善幅に差が出ているサービス業…◇

サービス業は、全DIが3カ月連続で改善、5月の業況DIの改善は3カ月の中でも最大となった。旅館関連は、売上・業況DIが20pt超と、直近1年間で最大の改善幅となった。行動制限のないGWによって、国内需要が活況を取り戻し、旅館等がほぼ満室になっているなど、好転のコメントが多数あった。クリーニング関連は、衣替需要や冠婚葬祭需要等で全DIが10pt程度超の改善となったが、燃料

高騰の影響で採算に苦しんでいるとの声があった。理美容業は、2月以降は概ね右肩上がりで改善傾向を示すなか、コメントでは、主要顧客の年齢層等により好転と悪化の二極化がみられた。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 22.2	▲ 7.2	15.0	▲ 21.1	▲ 6.1	15.0	▲ 20.3	▲ 5.3	15.0
採算	▲ 51.5	▲ 49.0	2.5	▲ 56.2	▲ 59.6	▲ 3.4	▲ 59.0	▲ 56.9	2.1
資金繰り	▲ 37.7	▲ 33.6	4.1	▲ 43.6	▲ 40.2	3.4	▲ 38.9	▲ 39.3	▲ 0.4
業況	▲ 42.1	▲ 32.3	9.8	▲ 47.4	▲ 41.4	6.0	▲ 46.0	▲ 34.6	11.4

業種	小売業			サービス業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 28.7	▲ 16.4	12.3	▲ 18.8	▲ 1.0	17.8
採算	▲ 52.2	▲ 50.0	2.2	▲ 38.3	▲ 29.4	8.9
資金繰り	▲ 38.3	▲ 35.1	3.2	▲ 30.3	▲ 20.1	10.2
業況	▲ 44.9	▲ 39.2	5.7	▲ 30.2	▲ 13.8	16.4

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

5. 佐賀県内の動向

●個人消費

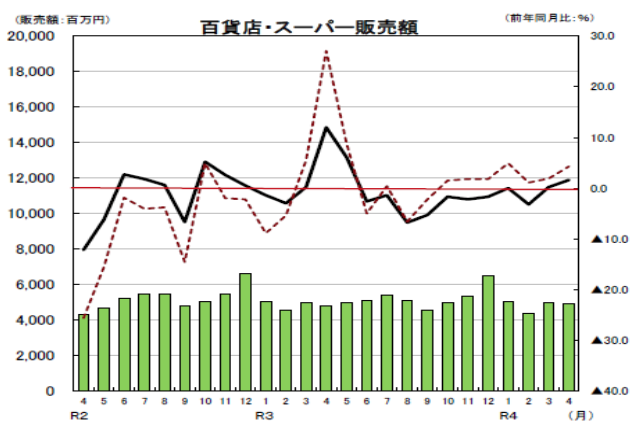
[百貨店・スーパー販売額 令和4年4月]

4月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比1.6%増であり、2か月連続でプラスとなった。

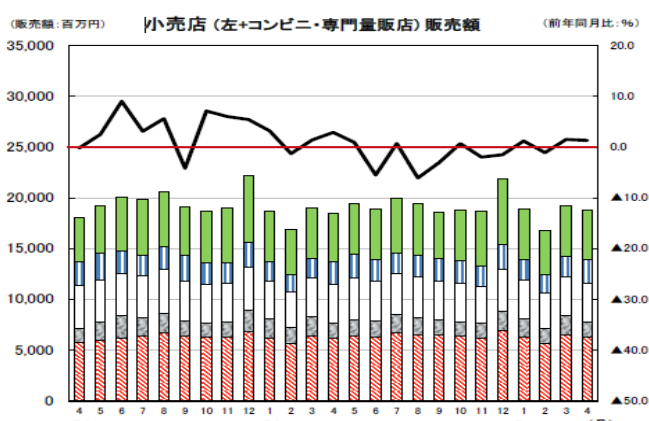
[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和4年4月]

4月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比1.3%増であり、2か月連続でプラスとなった。

分類別では、コンビニエンスストアが2.1%、ホームセンターが3.1%増加したのに対し、家電大型専門店が0.6%、ドラッグストアが0.6%減少した。



■ 百貨店・スーパー販売額: 4月 4,874百万円
— 佐賀県 前年同月比: 4月 1.6%
- - - 九州 前年同月比: 4月 4.3%



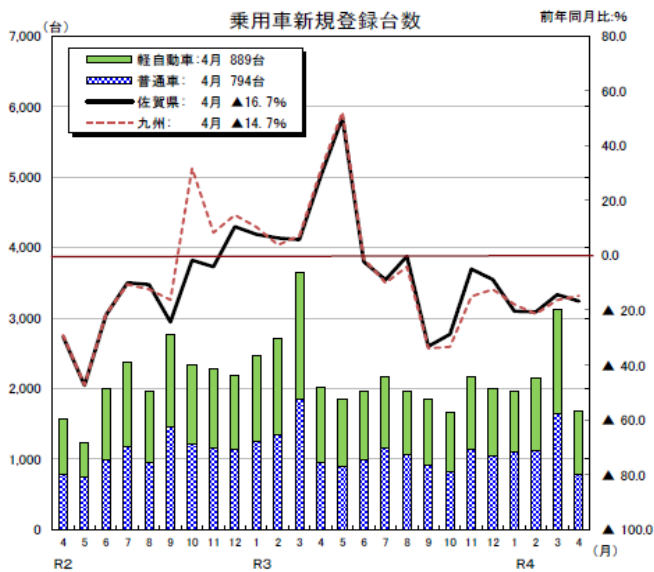
■ コンビニエンスストア: 4月 2.1%	▲ 0.6%
■ 家電大型専門店: 4月 ▲0.6%	▲ 0.6%
■ ドラッグストア: 4月 ▲0.6%	
■ ホームセンター: 4月 3.1%	
■ 百貨店スーパー: 4月 1.6%	
— 合計前年同月比: 4月 1.3%	

[乗用車新規登録台数 (軽自動車を含む) 令和4年4月]

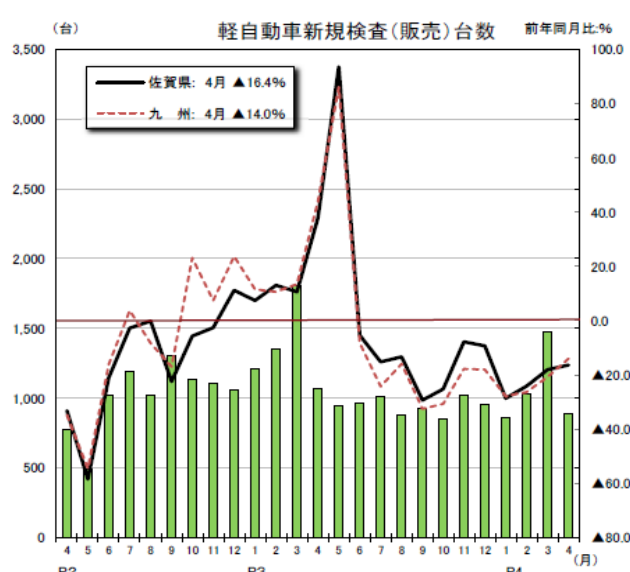
4月の乗用車新規登録台数は前年同月比16.7%減であり、11か月連続でマイナスとなった。

[軽自動車新規検査 (登録) 台数 令和4年4月]

4月の軽自動車新規検査台数は前年同月比16.4%減であり、11か月連続でマイナスとなった。



(資料)九州運輸局、全国軽自動車協会連合会 ※九州は沖縄を除く

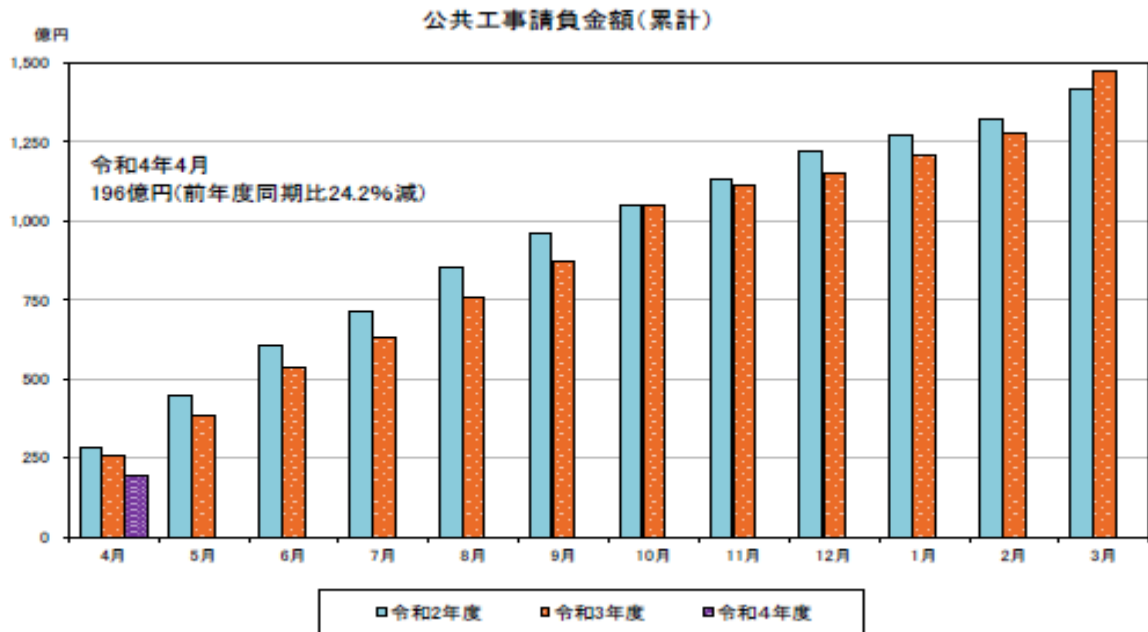


(資料)全国軽自動車協会連合会 ※九州は沖縄を除く

●公共工事

〔公共工事請負金額 令和4年4月〕

令和3年度の公共工事請負額の累計は前年度比3.9%増であった。令和4年4月の公共工事請負額は前年度比24.2%減であった。

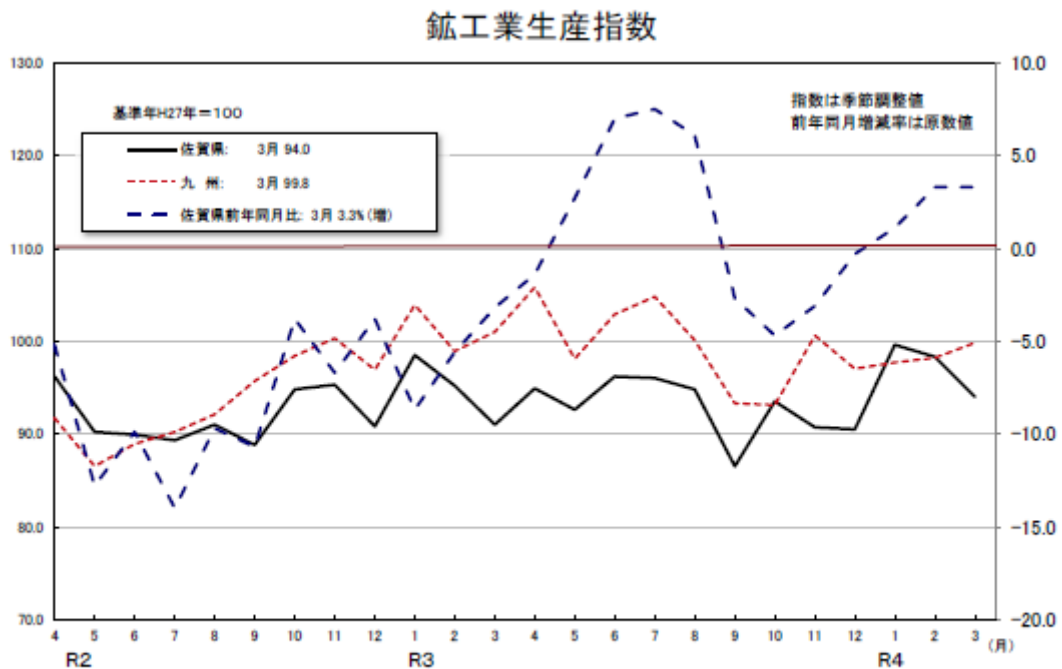


(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

〔鉱工業生産指数 令和4年3月〕

3月の鉱工業生産指数は94.0であった。前年同月比3.3%増であり、3か月連続でプラスとなった。



資料:統計分析課
経済産業省 九州経済産業局
※九州は沖縄を除く

●雇用情勢

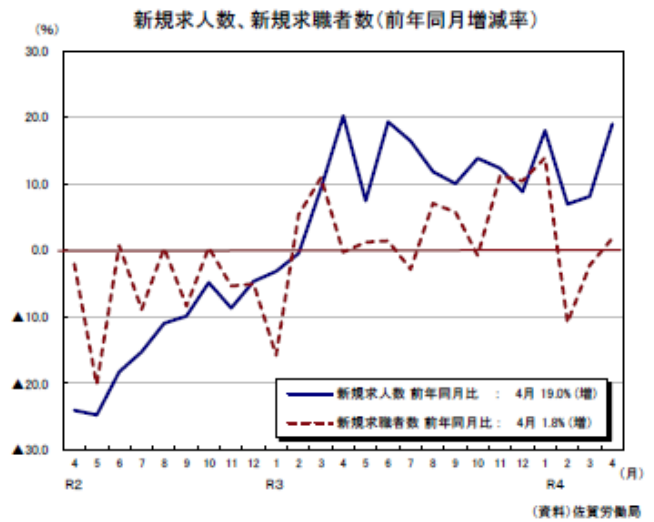
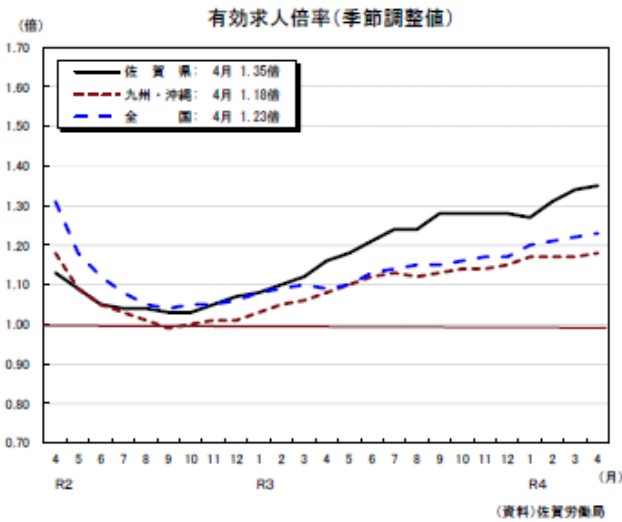
[有効求人倍率（受理地別） 令和4年4月]

4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍であった。前月比0.01ポイント増と3か月連続のプラスとなった。

[新規求人数、新規求職者数 令和4年4月]

4月の新規求人数は前年同月比19.0%増であり、14か月連続でプラスとなった。

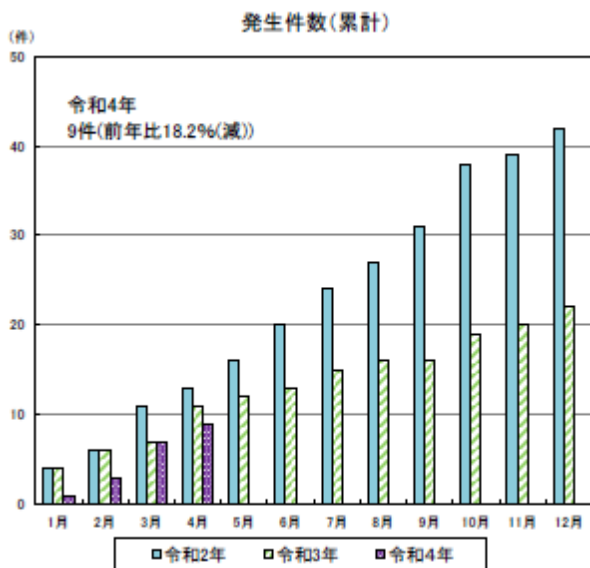
4月の新規求職者数は前年同月比1.8%増とプラスに転じた。



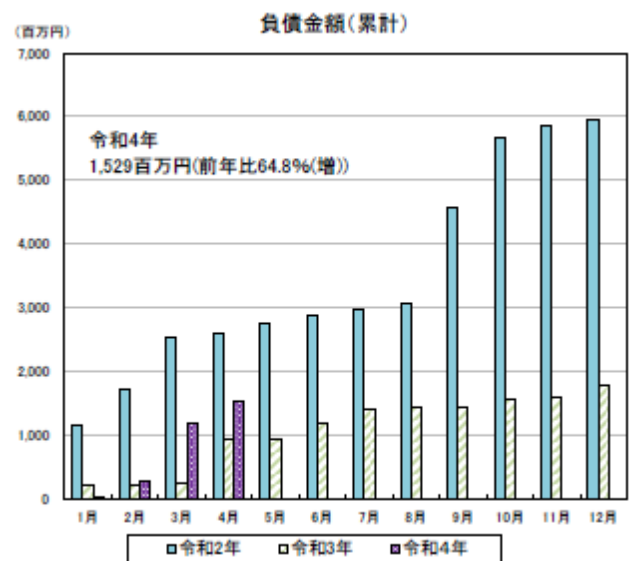
●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和4年1月～4月]

令和4年1～4月の企業倒産件数は9件で前年同期比18.2%減、負債金額は1,529百万円で前年同期比64.8%増であった。



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

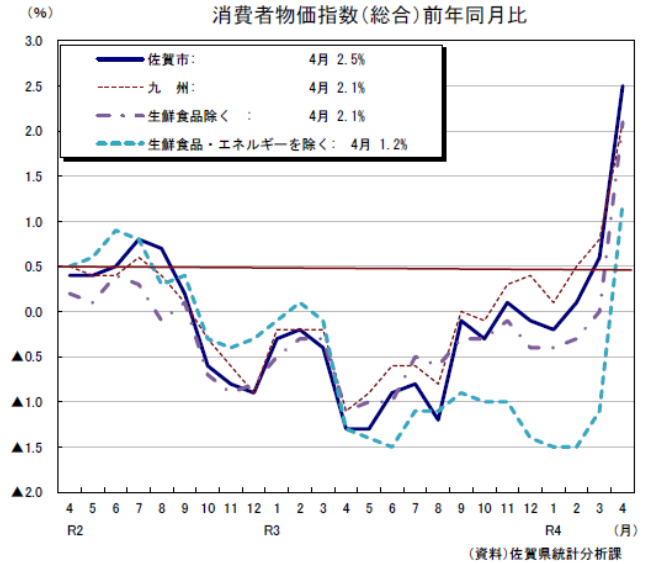
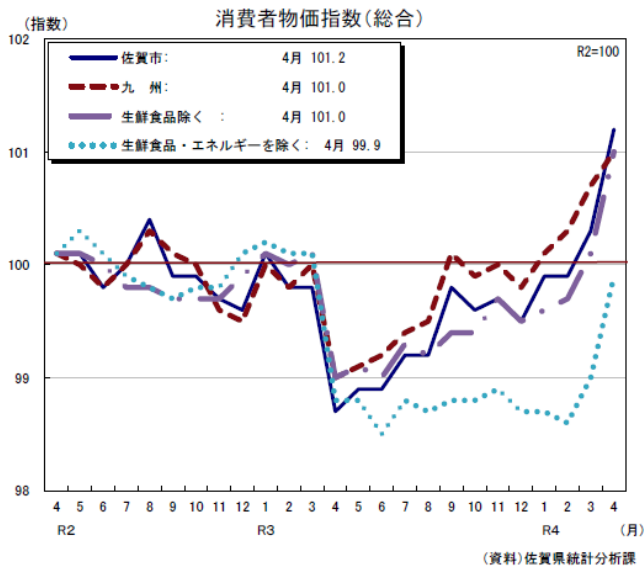


(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

●物価

〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合)令和4年4月〕

4月の消費者物価指数は、総合指数が101.2であった。前年同月比2.5%増であり、3か月連続でプラスとなった。また、生鮮食品を除いたコア指数は101.0、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は99.9であった。



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」令和4年7月26日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」令和4年6月29日
- 全国商工会联合会「小規模企業景気動向調査」令和4年6月24日
- 佐賀県「各種経済指標」令和4年6月